

## 施策名：男女共同参画社会の実現

事業名	担当課・局・室名	ページ
男女共生おおいた推進事業	県民生活・男女共同参画課	2 / 5
女性のチャレンジ支援事業	県民生活・男女共同参画課	3 / 5
DVのない社会づくり推進事業	県民生活・男女共同参画課	4 / 5
農山漁村男女共同参画キャリアアップ促進事業	農山漁村・担い手支援課	5 / 5

事業名	男女共生おおいた推進事業	事業期間	平成 11 年度～平成 年度	上位の施策名	男女共同参画社会の実現
				担当課・局・室名	県民生活・男女共同参画課

[ 目的、現状・課題 ]

目的	対象	家庭・地域・働く場における男女	現状・課題	固定的性別役割分担意識など徐々に変化が見られているが、社会全体における男女の地位の平等感などはいまだ改善されておらず、広報・啓発などを通じて、今後も引き続き取り組んでいく必要がある。
	意図	男女共同参画社会を実現する		

[ 事業の実施状況 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
推進体制	おおいた男女共同参画プランの推進	直接実施	県	総コスト	13,481	13,350	14,182	13,997
県民参加型学習講座	アイネス男女共同参画ウィーク(404名) 委託先：男女共同参画関係団体	一部委託	県	事業費	3,481	3,350	4,182	3,997
女性のための講座	女性の生き方応援セミナー(5講座69名)	直接実施	県	うち一般財源	3,481	3,350	4,182	3,997
養成講座	男女共同参画実践者講座(65名)	直接実施	県	うち繰越額				
表彰	大分県男女共同参画推進事業者顕彰(3社)	直接実施	県	人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
市町村体制整備	市町村担当職員研修会の開催(2回)	直接実施	県	職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00
男性向け啓発	家事男川柳展の開催(応募作品104点)	直接実施	県	「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。				

[ 事業の成果等 ]

事業の成果	大分県男女共同参画推進本部において、第3次おおいた男女共同参画プラン(計画期間：23～27年度)に基づき、審議会等における女性委員の登用推進計画を策定し、計画の初年度である23年度においてプランの目標を達成し、24年度も引き続き目標をクリアーできた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
					23年度	24年度	目標値	目標年度
			アイネス男女共同参画ウィーク参加者累計(人)		1,637	2,041	累計4,000	27
			男女共同参画実践者講座受講者累計(人)		62	127	累計 100	24
		家事男川柳展応募作品数出展数累計(点)			104	累計 450	27	

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
	女性委員の割合が40%以上の県の審議会等の割合(%)	目標値		48.3	48.7	49.1	50.0	達成	
		実績値	47.9	52.9	49.6				
		達成率		109.5%	101.8%				

[ 県が実施する必要性 ]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県男女共同参画推進条例	男女共同参画に向けた意識の向上を図るには、県が中心となって、市町村や企業、女性団体、関係団体、NPO等が連携、協働を図りながら、全県的な広がりを持った取組としていくことが重要であるため。

[ 実施方法の効率性 ]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・大分市との共催(街頭キャンペーン) ・ワークライフバランス推進事業を啓発担当課である少子化対策課へ一本化(21年度～) ・アイネス男女共同参画ウィークの開催期間を7日から4日へ短縮し、効率化(23年度～)	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			281	286	
			千円/%	千円/%	

[ 総合評価 ]

方向性	見直し(25年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	男女共同参画を全県的に推進するためには、住民に身近な市町村職員のスキルアップが必要であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村職員研修会の充実(2回 3回)</li> <li>プランの目標である女性委員の割合が40%以上の県の審議会等の割合の一層の向上推進</li> <li>第3次おおいた男女共同参画プランの着実な推進</li> <li>県民向け啓発パンフレットの作成</li> </ul>		

事業名	女性のチャレンジ支援事業	事業期間	平成 19 年度～平成	年度	上位の施策名	男女共同参画社会の実現
					担当課・局・室名	県民生活・男女共同参画課

[ 目的、現状・課題 ]

目的	対象	就労を望む女性	現状・課題	性別による固定的役割分担意識やこれに基づく社会制度や慣習が依然として残っており、少子高齢化が進む中、活力ある社会を築いていくためには就労を望む女性が就労し、意欲と能力を発揮できる環境の整備が必要である。
	意図	女性が能力を発揮できる環境の整備		

[ 事業の実施状況 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
女性のチャレンジ相談対応 女性のための託児サービス実施 おおいた女性未来づくり塾開催 チャレンジ支援の仕組みづくり 働く女性のためのキャリアアップセミナー 事業所向け個別キャリアマネジメント講演会	専門の相談員が常時対応。相談件数(101人) 求職活動等を行う女性対象。サービス利用児童数(225人) 女性の政策・方針決定過程への参画を推進。受講者(17人) 女性チャレンジサイトの運営管理、女性のチャレンジ賞(3人、2団体) 管理職を目指す女性を対象に講座を開催。受講者(32人) 人事担当者に対する女性活用啓発講演会。参加者(141人)	直接実施	県	総コスト	15,542	15,769	15,555	16,668
				事業費	5,542	5,769	5,555	6,668
				うち一般財源	5,542	5,769	5,555	6,668
				うち繰越額				
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[ 事業の成果等 ]

事業の成果	相談対応、託児サービス、講座等を通じて、女性のチャレンジを支援し、仕事に関して女性の意欲を高め実際の就業に結びつけた。また、女性の政策・方針決定過程への参画を推進するための講座を開催し、女性の能力と参画への意識の向上を図ることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
			託児サービス利用者(人)	271	225			
			おおいた女性未来づくり塾受講者(人)	25	17			
			働く女性のためのキャリアアップセミナー(人)		32			

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	おおいた女性チャレンジサイトの利用件数(件)	目標値			4,500	5,200	5,900		達成	
		実績値		2,216	4,303	13,152				
		達成率			95.6%	252.9%				

[ 県が実施する必要性 ]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	女性のチャレンジ支援は、県庁各部局及び国、市町村等多方面にわたっているが、国は雇用機会均等法もあって女性に特化した事業を行わないので、県が総合窓口となり、関係部署及び機関をつないでいくことが効果的かつ必要である。

[ 実施方法の効率性 ]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・事業所向け個別キャリアマネジメント講演会については、労政福祉課のWLB講演会と同時開催 ・事業実施に当たり、市や関係機関との連携 ・事業メニューのスクラップアンドビルド	7 千円/件	1 千円/件	総コスト / 成果指標の実績値

[ 総合評価 ]

方向性	見直し(25年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	女性の就労支援に重点を置いた事業とするため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>働きたい女性のための仕事相談は、利用件数が減少しており、ハローワークのマザーズコーナーもあるため廃止</li> <li>面接や就職ガイダンス参加時に利用できる無料託児サービスを拡大(週3日 週5日)</li> <li>保育情報や職業訓練情報、仕事と子育て両立支援モデル企業の情報などを掲載したパンフレットの作成</li> <li>仕事と家庭(子育て)を両立している身近なロールモデルを紹介</li> </ul>		

事業名	DVのない社会づくり推進事業	事業期間	平成 18 年度～平成	年度	上位の施策名	男女共同参画社会の実現
					担当課・局・室名	県民生活・男女共同参画課

[ 目的、現状・課題 ]

目的	対象	一般県民	現状・課題	配偶者暴力相談支援センターへの相談件数は増加傾向にあるが、今後一層関係機関との連携を図りながら、DV被害者の保護と自立支援のための施策を進めていく必要がある。
	意図	DVを根絶する		

[ 事業の実施状況 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				22年度	23年度	24年度	25(予算)	
NPOとの協働によるDV啓発研修 民間シェルターへの支援 アイネスDV対策機能の強化 若年者向けDV啓発 女性に対する暴力をなくす運動 DV被害者の自立支援 "	DV被害者の早期発見や支援のためのDV防止基礎研修の開催(6回) 委託先：NPO法人えばの会	全部委託	県	総コスト	11,956	14,524	20,862	13,587
	民間シェルター運営に要する家賃等の助成	直接補助	NPO法人えばの会	事業費	1,956	4,524	10,862	3,587
	相談体制強化のためのスーパーバイズの実施	直接実施	県	うち一般財源	1,956	1,891	1,276	3,587
	若年者向けのデートDV防止セミナーの開催 (1,353人)	直接実施	県	うち繰越額				
	市町村での街頭キャンペーンの実施(18市町村にて実施)	直接実施	県	人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
自立期のDV被害者への住宅家賃等、託児費用の助成	間接補助	NPO法人えばの会、ゆきわり草	職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	
サポートルームの運営 委託先：ゆきわり草	全部委託	県	「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。					

[ 事業の成果等 ]

事業の成果	事業実施により、DV根絶のための推進体制が整備され、迅速な通報・相談しやすい体制づくりや婦人相談所、警察などの関係機関との連携が図られたことにより、男女の人権が尊重され、暴力のない、誰もが安心して暮らすことができる社会づくりが推進された。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			23年度	24年度	目標値	目標年度			
			NPOとの協働によるDV啓発研修(人)	225	299				
			DV被害者地域支援者養成講座(人)	27	22				
			デートDV防止セミナー(人)	1,987	1,353				
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
	配偶者暴力相談支援センター相談件数(件)	目標値	458	503	553			達成	
		実績値	593	664	873				
		達成率	129.5%	132.0%	157.9%				

[ 県が実施する必要性 ]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律	DV防止法では、DVの防止や適切な保護を図ることは、国と地方公共団体の責務であることが明記されている。よって、県では基本計画に基づき、全県的にDV根絶のための各種施策を実施する必要がある。

[ 実施方法の効率性 ]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・市町村主体による街頭キャンペーンの実施 ・民間シェルターへの家賃等の補助 ・教育庁や学校現場と連携したデートDV防止セミナーや教員向け研修の実施	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			20 千円/件	24 千円/件	

[ 総合評価 ]

方向性	見直し(25年度)事業内容の縮小	方向性の判断理由	市町村・民間団体との連携による事業実施が妥当であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談員ストレスケアの廃止</li> <li>・サポートルームとして利用していた賃貸アパートの廃止</li> <li>・DV予防教育指導者研修は、応用編を新たに設置</li> <li>・DV被害者地域支援者養成講座を廃止し、3ブロックのブロック別研修に変更</li> </ul>		

事業名	農山漁村男女共同参画キャリアアップ促進事業	事業期間	平成 19 年度～平成 年度	上位の施策名	男女共同参画社会の実現
				担当課・局・室名	農山漁村・担い手支援課

[ 目的、現状・課題 ]

目的	対象	農山漁村の女性及びそのグループ	現状・課題	農業就業人口の過半数以上を、漁業就業者の5人に1人を女性が占めている状況のなか、農山漁村女性が能力と個性を發揮し、農林水産業の担い手として積極的に参画できる環境整備を進めることが課題となっている。
	意図	経営及び社会参画を進める		

[ 事業の実施状況 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
男女共同参画の推進	啓発研修会の実施(県全体1回、振興局1回)	直接実施	任意団体、県	総コスト	5,962	5,896	5,205	6,525
経営感覚に優れた女性農業者の育成	女性農業経営士研修会の開催(2回)	直接実施	任意団体、県	事業費	2,962	2,896	2,205	3,525
農山漁村女性のキャリアアップ	養成研修の開催(5回)	直接実施	任意団体、県	うち一般財源	2,962	2,896	2,205	3,525
農山漁村女性の起業促進	農山漁村女性関連の九州、全国研修会への派遣(8名)	直接実施	県	うち繰越額				
	農山漁村女性関連の九州、全国研修会への派遣(8名)	直接実施	県	人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
	食品表示適正化、食品品質管理研修、商品開発に係る研修(2回)	人的支援	公社、任意団体	職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30
	まるごと旬のおおいだ大集合への支援(2回)	人的支援	公社、任意団体					

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[ 事業の成果等 ]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		23年度	24年度	目標値	目標年度
農山漁村女性のキャリアアップ及び農林水産経営への積極的な参画、女性起業グループの育成が図られるとともに、農山漁村地域における男女共同参画の機運が醸成された。特に女性農業経営士を養成し、18名を新規認定した。	男女共同参画研修会の開催(回)	3	6	3	23
	農山漁村女性起業の促進活動(回)	5	5	3	23

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(26年度)	評価	備考	
			目標値	30.0	30.0	30.0				
			実績値	26.5	27.9	28.3				
			達成率	88.3%	93.0%	94.3%				

[ 県が実施する必要性 ]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	男女共同参画の推進による農山漁村女性のキャリアアップは、農林水産産出額の増加や農山漁村地域の活性化に関わる幅広い課題であり、今後も県が一体的・総合的に推進する必要がある。

[ 実施方法の効率性 ]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・農山漁村女性の主体的な取組に対する県の支援体制づくり ・農山漁村女性の能力發揮のための各種研修会の開催と県外派遣研修の実施	4,843 円/戸	4,287 円/戸	総コスト/ 家族経営協定締結農家数 (22年度:1,231戸、24年度:1,214戸)

[ 総合評価 ]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	農山漁村における女性の役割は今後ますます重要になり、その能力を發揮できる環境整備をさらに進めるため
改善計画等			・農山漁村女性グループの自立した活動の支援、促進 ・農山漁村女性の資質向上を目指した課題解決型の実践研修の実施 ・若手女性農業者の確保、育成